

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について(令和6年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	分類	推奨事業メニュー	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
1	彦根市物価高騰対応重点支援給付金支給事業	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9,757世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (9,757世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	—	14,210,000	14,210,000	令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対して、1世帯当たり70,000円を支給した。対象世帯は低所得世帯であり、物価高騰の影響を特に受けたと考えられ、このような世帯に支給したことで、生活の支援を行うことができた。
2	低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業	臨時給付金室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2,195世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 861世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 645世帯×100千円、子ども加算 2,034人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 34,008人 792,690円) のうちR6計画分 事務費 52,264千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,701世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(34,008人)	I. 物価高から国民生活を守る	—	997,037,958	997,037,958	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、新たに令和6年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給した。 併せて、令和5年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯、新たに令和6年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯に対して、18歳以下の児童1人当たり5万円を支給した。 また、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、定額減税補足給付金(当初調整給付)を支給した。 物価高騰による負担が大きい低所得世帯等への負担軽減を図ることができた。
11	物価高騰対策リフォーム事業	地域経游振興課	①補助金交付により、物価高騰に直面し影響を受けている市内業者を利用したリフォーム工事を促進することで、市内事業者を支援するもの。 ②補助金 ③対象工事費(1/10補助、上限10万円)10万円×200件 ④市内の対象物件に居住し、市内事業者へリフォーム工事を発注する市民およびこれを受注する市内事業者	I. 物価高から国民生活を守る ⑦中小企業等に対するエネルギー・價格高騰対策支援	19,142,000	14,000,000		交付した1914万2千円に対し、交付対象工事の総工事費は、4億575万6,789円と21倍以上の経済効果があり、市内中小企業に対する支援に大きな効果があつたものと考えられる。
12	小学校給食費食材價格高騰対策事業	学校給食センター	①あらゆる物価が高騰する中、給食食材に係る賄材料費も値上がりしているため、交付金を活用し、児童の保護者からの負担金を増額せずに給食の供給を維持するもの。(小学校分) ②高騰した分の賄材料費(教職員等は除く) ③令和5年度の價格上昇割合と令和6年度の当初契約単価から一人当たりの学校給食費の増額を年額6,600円と想定し、この金額に児童数を乗じたもの。 6,600円×5,941人=39,210,600円 ④児童の保護者	I. 物価高から国民生活を守る ②エネルギー・食料品價格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	39,388,393	27,000,000		令和6年度小学校児童数5,849人に対して、一人当たりの負担額に換算すると6,734円/年の給食費負担を抑制できた。
13	中学校給食費食材價格高騰対策事業	学校給食センター	①あらゆる物価が高騰する中、給食食材に係る賄材料費も値上がりしているため、交付金を活用し、生徒の保護者からの負担金を増額せずに給食の供給を維持するもの。(中学校分) ②高騰した分の賄材料費(教職員等は除く) ③令和5年度の價格上昇割合と令和6年度の当初契約単価から一人当たりの学校給食費の増額を年額6,600円と想定し、この金額に生徒数を乗じたもの。 6,600円×3,050人=20,130,000円 ④生徒の保護者	I. 物価高から国民生活を守る ②エネルギー・食料品價格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	18,266,422	14,000,000		令和6年度中学校生徒数3,008人に対して、一人当たりの負担額に換算すると6,073円/年の給食費負担を抑制できた。
合計						1,088,044,773	1,066,247,958	